	組織名	横須賀市都市政策研究所
--	-----	-------------

1 組織概要

· 4274-444 1440 >>>	
所在地	〒238-8550 神奈川県横須賀市小川町11横須賀市役所内
TEL	046-822-8258
FAX	046-822-9285
URL	http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0110/upi/index.html
e-mail	upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp
設立	2002年4月1日
設置都市等	神奈川県横須賀市
代表者	上条浩(所長/政策推進部長兼務)

2 組織動向

2 組織期间	
(1)沿革	
設置経緯	○1998年4月より、総合計画の調査継続というかたちで政策研究事業がスタートした。 ○2002年4月に、市長の考え(=政策の企画立案機能強化)と政策研究所設立の動きが結び付 き、「横須賀市都市政策研究所設置規則」により企画調整部内の組織として創設された。
見直しの動向	2007年度からは都市政策研究所の第2ステージとして、これまでの政策研究に行政評価の業務を加え、政策立案の基礎となる情報の調査分析機能の強化を図るとともに、各部局の政策立案の支援、総合計画の管理など、実践的な政策形成を推進することとした。第3ステージとなる2010年度から政策推進部内の組織となり、計画行政の推進を意識した調査分析を行い、基本計画、実施計画を策定した。さらに現在では政策推進のための事業化をより意識した調査分析を行っている。
役割(2016年時点)	 ○政策研究 ・政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・他部局が主体となって行うアンケート調査の支援 ・人材育成 ・情報収集・ネットワークの構築 ○政策評価 ・重点政策・施策評価の実施 ○総合計画 ・総合計画の進行管理 ・実施計画の策定 ○自治基本条例 ・自治基本条例の検討
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	● 1 自治体の内部組織 ○ 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ○ 3 公益法人(財団法人・社団法人) ○ 4 大学の附置機関 ○ 5 広域連合 ○ 6 その他(具体的に:)
常勤職員数	9 人
うち常勤研究員数	9 人
非常勤研究員数	2 人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	 □ 1 専門的な知識を有した研究員の採用 □ 2 外部有識者の活用(1を除く) □ 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 □ 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 □ 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 □ 6 その他(具体的に:①博士または修士の学位のある者を常勤的な研究員として採用(公募)し、政策形成機能を高めている。②専門委員を政策ブレーンとして位置づけ、運営会議に参画してもらい共同研究体制を整備している。) □ 7 特に行っていない
庶務体制	研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計			
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない			
2016年度予算		6,042 千円	
2015年度決算	6,253 千円		
2014年度決算	1,460 千円		
ウンケの中部の参いりの日	順位	収入種別	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	1位		
	2位		
	3位		
	4位		
	順位	収入種別	
自治体の内部組織の場合の	1位	1. 設置部局の予算	
事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	2位		
	3位		
	4位		

3 活動動向

(1)活動実績			
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政 策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがあ る場合は末尾に記入)	
2016年度に実施した 調査研究 (1件につき1行で記入してく ださい。)	住宅ストックの現状分析	ー戸建て住宅と分譲集合住宅の老朽化や市内分布状況等の把握、孤立的高齢世帯数の推計を行い、本市の課題を示した。 http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0110/upi/jouhou/hakusyo.html	
	産業連関分析による経済構造分析	本市の産業連関表を作成し、経済構造・産業に関する現状分析を行い、本市の経済構造的課題および本市の特性に即した地域課題を抽出した。 http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0110/upi/jouhou/hakusyo.html	
	アンケート調査支援	庁内で実施するアンケートの設計や実施方法、分析手法に関し、当研究所の研究員がアドバイス等行う。	
	自治基本条例の検討	平成24年12月以降、議会への再提出を前提として条例案の内容の見直しを継続している。 http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0110/ji chi/index.html	
	<2015年度> ○横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略、横須の横須賀白書の作成 ○アンケート調査支援 ○総合計画の進行管理 ○重点政策・施策評価の実施 ○自治基本条例の検討	頁賀市人口ビジョンの策定	
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2014年度> ○横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究 ○アンケート調査支援 ○総合計画の進行管理 ○重点政策・施策評価の実施 ○自治基本条例の検討		
	<2013年度> ○横須賀白書の作成 ○アンケート調査支援 ○総合計画の進行管理 ○実施計画の策定 ○重点政策・施策評価の実施		
定期刊行物	「横須賀白書」(年度1冊発刊)		

(2)活動のマネジメント状況			
录 - →独中	7	1	設置市からの要請
		2	外部有識者等からの助言・示唆
ア テーマ決定 (複数選択可)	✓	3	貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択
(核效选扒可)	4	4	貴団体・組織で自ら発案(3を除く)
		5	その他(具体的に:)
	7		設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う
イ 情報発信(複数選択可) ウ 活動の評価とその反映(複数選択可)	~		設置市の関係部署に、報告や提言を行う
	4		設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する
			報告会を実施する
			日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する
			その他(具体的に:)
			特に行っていない
			設置市の行政評価制度により評価を受けている
			運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている
			外部有識者から評価を受けている(2を除く)
			報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている
			その他(具体的に:)
	V	6	特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究組織は基本的には政策研究班、政策評価班の2つに分かれている。政策研究班は政策立案の基礎となる調査・研究を行い、政策評価班は総合計画の進行管理、重点政策・施策の評価を主に行っている。また、業務内容に応じて有期の担当班を設置することがある。(平成29年度:実施計画担当を設置)
研究員の専門性 育成の手立て	〇非常勤の研究員や専門委員より専門知識を習得している。 〇書籍や研修等で学んでいる。
研究員のキャリアパス等	 ○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○過去のキャリアパス例 i)当研究所にて大学院派遣後、基本計画策定→秘書課 ii)財政課→当研究所→資産経営課 iii)政策推進課→当研究所→国派遣
その他	なし